

事業名 **特別支援教育推進事業**

政策	豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実	施策	子どもの可能性を伸ばす教育の充実	基本事業	教育内容の充実		
部名	教育部	事業開始年度	平成18年度	区分1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	学校教育支援室	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	小中学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒
意図	教員が児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じて長期目標・短期目標を盛り込んだ個別の教育計画に沿って、適切な教育を行うことにより、対象児童生徒が生活や学習上の困難を改善・克服する
手段	専門家チームの巡回相談による学校や保護者への助言、研修会の開催による教員や補助員の能力向上及び保護者の理解啓発等を通じて、支援を行なう

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	小中学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒数	人	316	291	299	300	
対象指標2							
活動指標1	巡回相談実施回数	回	26	21	35	35	
活動指標2	研修会開催回数	回	7	6	6	6	
成果指標1	個別の教育支援計画(長期目標)が策定されている児童生徒の割合	%				25	
成果指標2	個別の指導計画(短期目標)が作成されている児童生徒の割合	%				50	
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	11,751	16,604	16,942	18,407	0
正職員人件費(B)		千円	4,179	4,149	5,413	5,295	0
総事業費(A)+(B)		千円	15,930	20,753	22,355	23,702	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)

本事業の意図は、学習や学校生活上で特別な支援を必要とする児童生徒に対して、個々の教育的ニーズに応じた支援を行って困難を克服することなので、事業の対象を「教員」から「児童生徒」に改めた。また、児童生徒の長期目標を記載した「個別の教育支援計画」を学校と保護者が協力して策定・実行することにより、事業目的が達成されるので、その策定割合を成果指標とした。さらに特別支援教育への理解促進につながる巡回相談や研修会の開催などを手段とし、これらを活動指標とするよう根本的に事業の意図の整理を行った。

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなぐ23年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			